

令和6年

季刊

夏季号

# 亞東



謝長廷代表へ感謝状 2024年6月20日



一般社団法人日本台湾親善協会

Japan-Taiwan Friendship Association

## 一般社団法人日本台湾親善協会の概要

名称 一般社団法人日本台湾親善協会

(英文名) Japan-Taiwan Friendship Association)

事務所 東京都千代田区平河町二一七-四 砂防会館別館

二階

(必要に応じ支部を設ける)

目的 会員相互の親睦並びに民主主義と自由を信条と

する日本と台湾との相互理解と交流を促進して

日本と台湾との関係強化と発展に寄与する。

事業

① 日本と台湾との政治、経済、文化に関する調査研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版

② 日本と台湾との文化、芸術の相互の紹介

③ 日本と台湾との経済協力の推進に必要な情報の収集及び斡旋

④ 我が国に在住する台湾関係者及び在日留学生に対する交流事業

⑤ その他本会の目的を達成するために必要な事業

## 日本台湾親善協会の変遷

社団法人日本台湾親善協会は、民主主義と自由経済を信条とするアジア人同志の交流を深める目的で一九四九年、東京に設立された『華南倶楽部』が発祥です。第二次世界大戦後の激動の時代でしたが、会員はひたすらアジアの平和と繁栄を希求し、友愛と信義を基調とした国際関係の樹立に努力を続けて参りました。その結果、この趣旨に賛同する有識者が次第に増加し、活発な活動とともに組織拡大の一途を辿りましたが、一九七二年の日中共同声明は、アジアの政治情勢のみならず、在日アジア人の日常にも大きな変化をもたらしました。

その前年即ち一九七一年、千葉三郎先生(衆議院議員)は、倶楽部を強化発展させる必要を痛感し、岸信介先生、福田赳夫先生、灘尾弘吉先生らと諮り、留日華僑有志の方々が協力され、自ら発起人となり同年五月二九日外務省認可『社団法人亜東親善協会』を設立致しました。

千葉先生の引退後、原文兵衛先生が参議院議長の要職のまま会長に就任され、その後、永年衆議院で活躍された藤尾正行先生が会長を引き継がれ、二一世紀の幕開けとともに玉澤徳一郎先生が会長を務められました。

二〇一二年一月六日、「一般社団法人及び一般財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い一般社団法人としての認可申請が受理され、二〇一三年四月一日より一般社団法人として再スタートいたしました。

日本を含むアジア諸国は、世界の経済に大きな影響を与える程に成長しました。かかる情勢の中、二〇一二年五月、元内閣総理大臣安倍晋三先生を会長にお迎え致しました。同年一月安倍政権が発足、会長の内閣総理大臣復帰に伴い退任され、会長代行の大江康弘参議院議員が就任、二〇一八年五月からは元衆議院副議長の衛藤征士郎先生が会長に就任されました。

日本と台湾との友好交流を発展させ関係の強化を図り、アジアの繁栄と平和に貢献するため二〇一八年九月に名称を「日本台湾親善協会」に変更しました。会員一同、会長のもと、叡智を結集し努力を続けています。

季刊「亜東」令和六年 夏季号・目次

一般社団法人日本台湾親善協会・概要・変遷

目次・協会役員名簿

令和六年度 第七五回通常総会修了の報告

令和五年度 事業報告書

決算報告書

令和六年度事業計画書・収支予算書

時局講演会、通常総会、懇親会を開催

時局講演会 講師 寺島実郎氏

資料集

暑中見舞い広告

三五頁	二九頁	一四頁	一二頁	一〇頁	七頁	五頁	四頁	三頁	二頁
-----	-----	-----	-----	-----	----	----	----	----	----

令和6年6月20日 現在

### 役員名簿

名誉会長	玉澤徳一郎								
会長	衛藤征士郎								
副会長	山本順三	張岩田	建国善信	張	碧華				
	並木正芳								
専務理事	赤松 則宏								
業務執行理事	藤山 雅康	笹岡 恭亮							
	榎本 有里								
理事 25名	衛藤征士郎	張山 建国	張益山 碧華	山本 順三	並木 正芳				
	赤松則宏	藤山有里	益山康里	笹岡明石	森田見山				
	岩城光忠	榎本藤加	有里光淑	岡石沢本	岩浅山				
	多柴田徳光	李ハ口ル下	富田平岩	熊沢岡本	御山				
監事	2名	鈴木 慶一	吉原 徹						
事務局		赤松 則宏	李 孔曉						

一般社団法人 日本台湾親善協会

## 令和六年度 第七五回通常総会修了の報告

一般社団法人 日本台湾親善協会 事務局

拝啓 青葉若葉の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、去る六月二〇日に開催しました当協会の第七五回通常総会は各位のご協力を得まして、下記の通り全議案を滞りなく承認可決致しました。

就きましては、今後とも、会員一同並びに関係各位の協力のもとに、総会決議に基づき、各種の事業活動を一段と活発に進めてまいる所存でございます。

何卒、尚一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

先ずは、総会終了のご報告方々ご挨拶申し上げます。

敬具

記

(出席者)

一五二名(委任状を含む) 定款第一五条第一項の規定により適法である旨を事務局より報告。

衛藤征士郎氏が議長に選出され総会議事に入った。

議事録署名人選出の件について議長が計り、張建国、富田家彰氏両名が選出されました。

(決議事項)

第一号議案 令和五年度事業報告承認の件

第二号議案 令和五年度収支決算報告承認の件

以上の各議案について監査報告がなされ、それぞれ報告書の通り承認可決されました。

その他 事項報告

「令和六年度事業計画」並びに「令和六年度予算」につきましては、新法人法により理事会承認事項となり四月一七日理事会において承認されましたこと報告しました。



## 令和五年度 事業報告書

〔令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで〕

当協会が本年度の事業計画に基づいて実施した各種事業活動について、その主な事項をご報告申し上げます。

### 一、組織の強化及び会員の増強

新法人への移行一二年目を迎え、会員の増強並びに協会組織力の強化に努めた。

### 二、会員の移動状況

新加入会員九名

三月三十一日現在会員総数二八九名

(個人、法人、賛助(理事、他)会員を含む)

### 三、親善交流・文化活動

親善交流の基本理念として相互の歴史、伝統文化の理解がより一層の交流を深める、その為の各種会活動、研修会、講演会等の開催と共に活発な文化活動の推進、本年も留学生を始め若者との交流会を実施した。

### 四、講演会の開催

講演の内容：『岸田政権の行方〜日本政治の舞台裏』

講師：田崎 史郎 先生

日時：令和五年六月十五日 木曜日

会場：海運クラブ

参加人員：一五〇名

〔事業の対象者〕 参加者は社員、一般参加者、学生、留学生、等で参加に関して制限はない

〔参加者募集方法〕 会報にて案内、ホームページに掲載  
〔委託の有無〕 自主事業であり委託していない

### 五、日台親善交流の旅

令和五年一〇月九日(月)〜一〇月三十一日(水) 二泊三日間

令和五年度事業計画に基づき台湾訪問団を実施、二二名の参加、一〇月一〇日國慶節式典参加

台湾日本関係協会會蘇嘉全會長主催宴席との会食

忠烈祠の献花及び友好親善に努めた。

### 六、会報「亜東」の発行

季刊「亜東」を年四回(春、夏、秋、新春)の発行で各回

一、〇〇〇部、但し新春号二〇〇部増刷)会員他、関係各位に配布。

七、会議の開催

令和五年四月二日(水) 定例理事会 砂防会館会議室

” 五月一七日(水) 令和五年度通常総会  
ルポール翅町

” 九月二〇日(水) 定例理事会 砂防会館会議室

” 一二月六日(水) 定例理事会 明治記念館

令和六年二月 六日(火) 定例理事会議 ルポール翅町

” 二月 六日(火) 新春互礼の開催 ルポール翅町

” 三月二一日(木) 定例理事会 砂防会館会議室

八、会の緒活動・事業報告

令和五年四月三〇日 (一財) 台湾協会交礼台湾の会に並木

副会長出席祝意を表す

五月 六日 当協会榎本業務執行理事のご夫葬儀に

弔意を表す

一〇月三日 横浜華僑総会主催双十節慶祝大会祝意

を表す

一〇月五日 台北駐日経済文化代表処主催国慶節大

会に衛藤会長出席、祝意を表す

一〇月八日 東京華僑総会主催双十節慶祝大会に岩

田副会長祝意を表す

一一月九日 台湾エキスポ開幕セレモニー並木副会

長出席祝意を表す

令和六年一月二七日 台北駐日経済文化代表処謝長廷代表を表

敬、年頭の挨拶

一月二三日 横浜華僑総会主催新年会祝意を表す



# 決 算 報 告 書

令和 5 年度

令和 5 年 4 月 1 日

令和 6 年 3 月 3 1 日

( 7 5 期 )

1. 正味財産増減計算書
2. 貸借対照表
3. 財産目録書
4. 財務諸表 注記事項
5. 会計業務監査報告書
6. 収支予算書

東京都千代田区平河町 2 丁目 7 番 4 号  
砂防会館 別館 2 階  
一般社団法人 日本台湾親善協会

正味財産増減計算書  
令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

法人名：一般社団法人 日本台湾親善協会  
事業名：事業全体

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	7,721,000	6,660,000	1,061,000
個人会員受取会費	3,641,000	2,700,000	941,000
法人会員受取会費	4,080,000	3,960,000	120,000
事業収益	7,393,330	3,450,000	3,943,330
行事関係会費	4,713,330	810,000	3,903,330
広告掲載	800,000	830,000	△30,000
時局講演会	1,880,000	1,810,000	70,000
雑収益	20	4	16
受取利息	20	4	16
經常収益計	15,114,350	10,110,004	5,004,346
經常費用			
事業費	6,754,012	3,107,621	3,646,391
行事費	5,213,994	2,265,501	2,948,493
季刊亜東印刷費	791,080	842,120	△51,040
時局講演会費	748,938		748,938
管理費	7,491,821	6,965,647	526,174
給料手当	3,407,000	3,268,000	139,000
法定福利費	530,171	422,017	108,154
旅費交通費	396,800	370,000	26,800
通信費	238,840	197,142	41,698
事務消耗品費	102,437	115,638	△13,201
支払手数料	46,198	164,021	△117,823
貸借料	2,030,765	1,915,434	115,331
渉外費	493,016	254,548	238,468
租税公課	70,000	80,000	△10,000
經常費用計	14,245,833	10,073,268	4,172,565
經常増減額	868,517	36,736	831,781
經常外増減の部			
經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	868,517	36,736	831,781
一般正味財産期首残高	2,320,560	2,283,824	36,736
一般正味財産期末残高	3,189,077	2,320,560	868,517
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,189,077	2,320,560	868,517

## 貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

法人名：一般社団法人 日本台湾親善協会  
事業名：事業全体

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
<b>流 動 資 産</b>			
現 金 預 金	3,158,673	1,922,302	1,236,371
現 金	182,957	183,262	△305
普 通 預 金	2,026,314	746,098	1,280,216
郵 便 貯 金	949,402	992,942	△43,540
流動資産合計	3,158,673	1,922,302	1,236,371
<b>固 定 資 産</b>			
そ の 他 固 定 資 産			
電 話 加 入 権	108,858	108,858	
敷 金	300,000	300,000	
その他固定資産合計	408,858	408,858	0
固定資産合計	408,858	408,858	0
資産合計	3,567,531	2,331,160	1,236,371
<b>II 負 債 の 部</b>			
<b>流 動 負 債</b>			
預 り 金	378,454	10,600	367,854
流動負債合計	378,454	10,600	367,854
負債合計	378,454	10,600	367,854
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
一 般 正 味 財 産	3,189,077	2,320,560	868,517
正味財産合計	3,189,077	2,320,560	868,517
負債及び正味財産合計	3,567,531	2,331,160	1,236,371

### 会計監査報告書

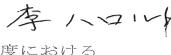
一般社団法人 日本台湾親善協会

会 員 各 位

令和 6 年 6 月 6 日

一般社団法人 日本台湾親善協会

監 事  

監 事  

私たちは、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの会計年度における  
会計及び業務の監査を行い次の通り報告する。

#### 1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、各担当理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

#### 2. 監 査 意 見

- (1) 正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。公益継続事業における支出も目的を適正していると判断した。
- (2) 事業報告の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令もしくは帯附行為に違反する重大な事実はないと認める。

## 令和6年度事業計画書

[令和6年4月1日～令和7年3月31日]

### 理事会の開催

令和6年	4月	定例理事会
	5月	通常総会
	9月	定例理事会
	12月	定例理事会
7年	1月	定例理事会
	3月	定例理事会

### 事業

当法人は、民主主義と自由を信条とする台湾との政治、経済文化に関する調査 研究及び講演会、研究会の開催並びに研究資料の出版、及び会員相互の親睦を図ることを目的として、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 我が国と台湾との文化、芸術の相互の紹介
- (2) 我が国と台湾との経済協力の推進に必要な情報の 収集及び斡旋
- (3) 我が国に在住する台湾人々との交流事業
- (4) 台湾からの在日留学生に対する交流事業
- (5) 令和6年5月に台湾表敬訪問団を派遣する
- (6) 季刊「亜東」を年4回（春、夏、秋、新春）発行、会員外、関係各位に配布  
（観光協会、中華学校、等）
- (6) 継続事業の推進、本件事業についてホームページ広報誌を活用し事業活動の広報に努め巾広く参加を呼びかける。
- (7) 後援、協賛事業の推進  
友好団体との事業（講演会、研修会など）の後援、協賛を今後とも積極的に推進して行く。

前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業を実施する。

## 予 算 書

(対前年決算比較)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

単位 円

科 目	今年度予算額	前年度決算額	差 額
I 収入の部	(17,600,030)	(15,114,350)	(2,485,680)
1 会費収入	(8,650,000)	(7,721,000)	(929,000)
個人会員会費	4,300,000	3,641,000	659,000
法人会員会費	4,350,000	4,080,000	270,000
2 事業収入	(8,950,000)	(7,393,330)	(1,556,670)
行事関係会費	5,350,000	4,713,330	636,670
広告掲載収入	1,100,000	800,000	300,000
時局講演会	2,500,000	1,880,000	620,000
3 雑収益等	(30)	(20)	(10)
受取利息	30	20	10
当期収入合計 (A)	17,600,030	15,114,350	2,485,680
前期繰越資金差額	3,189,077	2,320,560	868,517
収 入 合 計 (B)	20,789,107	17,434,910	3,354,197
2 支出の部	(17,318,000)	(14,245,833)	3,072,167
1 事業費	(8,350,000)	(6,754,012)	(1,595,988)
行事関係会費	5,500,000	5,213,994	286,006
季刊亜東印刷費	850,000	791,080	58,920
時局講演会	2,000,000	748,938	1,251,062
2 管理費	(8,968,000)	(7,491,821)	(1,476,179)
人件費	3,700,000	3,407,000	293,000
退職金	1,000,000	0	1,000,000
法定福利費	250,000	530,171	-280,171
旅費交通費	420,000	396,800	23,200
会議費	250,000	176,594	73,406
賃借料	2,200,000	2,030,765	169,235
事務消耗品費	200,000	102,437	97,563
通信費	300,000	238,840	61,160
租税公課	70,000	70,000	0
渉外費	530,000	493,016	36,984
雑費送金手数料	48,000	46,198	1,802
支 出 合 計 (C)	17,318,000	14,245,833	3,072,167
当期収支差額(A)-(C)	282,030	868,517	-586,487
次期繰越資金差額 (B) - (C)	3,471,107	3,189,077	282,030

## 時局講演会、通常総会、懇親会を開催

本協会は六月二〇日、時局講演会、第七五回通常総会、懇親会を三部形式で東京・永田町にある海運クラブにて開催した。

懇親会には役員、顧問を務める衆参両院の国会議員、会員、さらには台北駐日経済文化代表処（駐日代表処）からも謝長廷代表、蔡明耀副代表、各部門のトップらが多数出席した。衛藤征士郎会長はあいさつの中で、これまで八年間にわたり日台友好親善に尽力してきた謝代表を労うと共に、感謝状を贈った。



登壇した謝代表は、「台湾は蔡英文前總統の在任期間中、正しい道を行ってきた。賴清徳總統もこの道を進み続けていく」と述べ、引き続き台湾への支持を呼びかけた。さらに、四月の台湾花蓮震災に際し、本協会をはじめ日本の多くの人々から関心や支援が寄せられたことに感謝の意を表した。

時局講演会には、「一般財団法人 日本総合研究所」の寺島実郎会長を講師に迎え、『世界構造変化と東アジアの視界 台湾をどう認識するか』と題して行った。この中で寺島会長は、アジアダイナミズムによる台湾経済の新動向などについてデータや実例を挙げて説明すると共に、今年行われた總統選挙に対する見解を述べた。

講演会後にあいさつした駐日代表処の蔡副代表は、中国による台湾への軍事的脅威のさらなる高まりに言及し、「台湾は中国の『一国二制度』を絶対に受け入れない。武力による圧力にも屈服しない。今後も東アジアの自由民主、経済発展、台湾海峡の平和と安定維持のために尽力していく」と強調した。



# 一般社団法人 日本台湾親善協会 時局講演会

二〇二四年六月二〇日 一七時

講師 寺島 実郎氏

演題 『世界の構造変化と東アジアへの視界

〜台湾をどう意識するか〜』

## 〈司会〉

定刻よりも若干早いですが、これから寺島実郎先生の講演をお願いしたいと思います。まず、日本台湾親善協会の衛藤征士郎会長よりご挨拶をお願いいたします。よろしくお願いいたします。



## 〈衛藤 征士郎氏〉

本日は、当研究所が主催する時局講演会に、皆さまお忙しいところご出席いただき、誠にありがとうございます。また、平素より日本台湾親善協会の諸活動に対し、多大なるご指導とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

本日は、ご高名な寺島実郎先生にご登壇いただき、「世界の構造変化と東アジアへの視界〜台湾をどう認識するか〜」というテーマで、約一時間のご講演を賜ります。寺島先生、ありがとうございます。

寺島先生のプロフィールについて少しご紹介いたします。

経歴、在任中の役職、著書などが多数ございます。すべてを読み上げると時間がかかりますので、簡単にご紹介いたします。

まず、早稲田大学大学院政治学研究科を修了後、三井物産に入社されました。その後、米国三井物産ワシントン事務所の所長を務め、新潮社の『新経済主義宣言』で第十五回石橋湛山賞を受賞されています。その後、株式会社三井物産戦略研究所の所長、一般財団法人日本総合研究所の理事長、早稲田大学の教授、三井物産の常務、一般財団法人日本総合研究所の会長、株式会社三井物産戦略研究所の会長、また多摩大学の学長を歴任されています。現在は、一般財団法人寺島文庫の代表理事および一般財団法人日本総合研究所の会長を務めておられます。

これ以上ご紹介する必要もないかと思いますが、私は、寺島実郎先生のことをアメリカのキッシンジャーに例え、日本のキッシンジャーと呼んでいます。それでは寺島先生、よろしくお願いたします。

〈寺島 実郎氏〉

どうもありがとうございます。私は、衛藤先生とのご縁があつてここに登壇しております。私は普段、傲慢不遜な性格で誰にもビビることはないのですが、衛藤先生は私にとって早稲田大学国際政治学の先輩であり、多くの教えをいただいたてきました。ですから、衛藤先生の頼み事は必ず受けるといのが私の信条です。そういうわけで、今回もこのような形で参加させていただきました。



先月も私は台湾に行つており、シンガポール、台湾と活動してきました。今日は最も台湾に近い皆さんにお話しする機会をいただき、非常に光榮に思います。皆さんにとつて当然のことかもしれませんが、頭を整理する意味で、今の世界の構造変化の中で東アジア、特に台湾をどう認識するかについて、私の考えをお話しし、皆さんの参考に供したいと思ひます。

まず、台湾認識についてですが、基本的なことからお話しします。資料集の七ページをご覧

ください。「台湾の経済規模」と書かれています。これは日本人の多くが認識していない事実です。つい二週間前に今年の経団連研修が始まり、今年は三二人の一部上場企業の経営企画部長や執行役員を一年間講座で鍛えるという役割を二〇年以上引き受けています。その中から日本の一部上場企業の社長が五人も輩出され、私にとつても重要なネットワークとなっています。しかし、その方々でさえ、台湾の経済規模についてしっかりと認識していないことを感じます。

台湾の経済規模についてですが、台湾は九州よりも小さな島で、人口は約二三〇〇万人です。しかし、昨年の台湾のGDPは七、五六六億ドルであり、九州七県を合わせても台湾の五八％程度、中国地方の五県を加えてようやく台湾の経済規模に達するくらいです。皆さんには、これをしっかりと認識していただきたいと思ひます。

さらに、関西ブロック（京都、奈良、大阪）に三重、和歌山の南に関西ブロックよりも大きな経済圏が存在することを正しく認識すべきです。地方で講演する際には言葉を選ぶ必要がありますが、東北六県に新潟を加えた七県の経済規模は台湾の半分、私の故郷である北海道の国内総生産規模は台湾の五分の一

日本人の中には、台湾を日本のOEMの島や部品の下請け地域として認識している人が多いかもしれません。しかし、鴻海がシャープを買収し、TSMCが熊本に進出するなど、最近の動きからも分かるように、台湾の重要性は増しています。

また、国際会議でよく言われるのが、日本の産業構造が自動車産業に過度に依存しているということです。資料集をご覧いただければ分かりますが、日本の輸出入構造は自動車産業に大きく依存しています。同様に、台湾も半導体産業に大きく依存しており、台湾のGDPの五二%が半導体関連です。これは、半導体産業に特化して成功してきた結果です。

そこで、先月私は台湾に行ってきたという話をしましたけれども、三三会や東亜経済人会議という、日本と台湾の経済が向き合っている場があります。これまでも何度もそこに向向いて講演をしてきましたが、今日は日本の現状と台湾の話を合わせながら、資料集の五一ページを見ていただきたいと思います。冷静かつ正確に受け止めていただきたいのですが、先ほども早稲田の二十日会が工業クラブで行われ、二〇〇人ほどの方々が参加していました。日本の中心にいる経済人たちが顔色を変えながら聞いているのを見て、世界のGDPに占める日本のシェアの推移についてお話ししたいと思いました。これは日本経済

を議論する際の基本中の基本、マクロ中のマクロの指標です。

まず、一八二〇年から二〇二三年までのデータが最近公開されました。私の時代認識の資料集は年に四〜五回更新していますが、最新のデータに基づいた話をするのが重要だと思っています。昨年の統計がほぼ出そろった初夏号が皆さんの手元にあります。この資料集を読んでもいただければ、その意味がだんだん分かると思います。

そこで、資料集の五一ページを正確に頭に叩き込んでいただきたいのですが、一八二〇年から二〇二三年までの八つの円グラフがあります。一八二〇年は江戸時代で、一八五三年にペリーが浦賀に来る三〇年以上前の時代ですが、この時代の経済統計は当然存在しませんでした。これらはコンピューターシミュレーションによるものです。しかし、江戸時代末期の頃にペリーのアメリカよりも日本のGDPが大きかったことや、アジアが世界の半分以上を占めていたことなどが分かります。一九一三年には、翌年から第一次世界大戦が始まります。一八二〇年から一九一三年の期間は、日本が明治維新を迎え、富国強兵や殖産興業を進めた時代です。一八九五年の日清戦争、下関条約で台湾が日本の領土となり、一九一〇年には朝鮮半島を併合しました。この時代、日本は世界史の中心に登場し、世界のGDPに占める比重は三%でした。

一九四五年から一九五〇年までの期間、日本は戦争に敗れ、米国の占領下にありました。この時期、日本の世界GDPに占める比重は三%でしたが、ここから戦後の日本が動き出しました。一九八八年、昭和の最後の年、日本の世界GDPに占める比重は一六%に達していました。日本を除くアジア全体を合わせても六%に過ぎず、日本はアジアの中で圧倒的な経済大国として平成の時代に入りました。

特に日本人にとって重要なのは、一九九四年です。この年、日本の世界GDPに占める比重は一七・八%に達し、日本を除くアジア全体は五%でした。日本はアジアの中で圧倒的な経済大国として立っていました。二〇〇〇年には、日本の世界GDPに占める比重はまだ一五%であり、日本を除くアジア全体を合わせても七%でした。

しかし、昨年二〇二三年四月にIMFが発表した統計によれば、日本の世界GDPに占める割合はわずか四・〇%となりまりました。一方で、日本を除くアジアは二四%に達し、日本の六倍を超えています。この変化は、日本の経済界におけるパラダイム転換を象徴しています。経団連の研修で話しているように、多くの日本の経済人たちがさえ、この二〇〇〇年から二〇二三年までの変化に対応できていないのが現状です。

僕が今語っていることを一言で言うならば、このアジアのダイナミズムに押し上げられるように相対的に日本の存在感が薄れているということです。つまり、アジアダイナミズムなので、そのアジアのダイナミズムを理解する際に、日本人としてまずそのダイナミズムの入口であり中心となるのが、実は台湾なのです。これをどれだけ理解できるかが戦略に繋がる重要な視点です。

そして右下に小さく書いてありますが、昨年日本はGDPでドイツに抜かれたという報道を皆さんもご存じだと思います。二〇一〇年には中国に抜かれました。この二〇一〇年あたりから日本の指導部、つまり政治や経済界のリーダーたちが少しずつメンタル面で揺らいできたのです。私はそれを直接感じています。中国に抜かれた当初、多くの人が「そんなわけない、統計の間違いだ」と言っていました。そこから日本は自分を大きく見せようとする空気感の中で、統計の基準さえ微妙に変えるような国になってしまったのです。

そこで、豊かさのシンボルと言われる指標が、その下に書いてあるパーヘッドGDP（一人あたりのGDP）です。私は世界を動き回り、その国の実力をいろんな角度から見つめています。重要なのはパーヘッドGDPです。一人あたりのGDP

はその国の購買力に直結するからです。日本は昨年、アジアで五位、世界で三四位でした。今年のIMFの予測では、日本はアジアで七位、世界で三八位になると言われています。二〇二三年のパーヘッドGDPを見ていただくと、シンガポールが八万五〇〇〇ドル、日本が三万四〇〇〇ドルとダブルスコアで差がついています。もし今皆さんがシンガポールに行ったら、かつて日本人の買い物ゾーンだった香港やシンガポールが円安もあって、日本からの買い物客が訪れるゾーンに変わってしまいました。



実は、私は一昨年の段階で、日本は台湾に一人あたりGDPで抜かれるのではないかと思っていました。しかし、半導体不況の影響もあってか、わずかな差で抜かれませんでした。資料をご覧になれば分かりますが、今年のIMF予測で、日本は台湾に一人あたりGDPで抜かれます。韓国にも抜かれます。つまり、東アジアの三つの国である台湾、韓国、日本の一人あたり購買力がほぼ同じ水準に並ん

だということですが、

私の朝の勉強会に熱心に参加してくる経営者は多いですが、その中でも家具屋ニトリの似鳥さんは数年前に私が台湾の話をしたのを聞いてすぐに行動を起こし、あっという間にニトリは台湾に六〇店舗を展開しました。彼は「あなたの言っている通りだよ」と言っていました。ニトリは全世界で一〇〇一店舗になり、その中でも台湾の店舗がダントツの収益力を誇っています。現実問題として、前年比で二桁の利益増を記録しています。私も最近台湾に行った時にニトリに立ち寄りしましたが、確かに活況を呈していました。

要するに、このパーヘッドGDPというのは見事なまでに購買力を示しており、この段階で強調しなければならないのは、現在の日本の経営者や政治のリーダーの中に、台湾を見習って半導体とインバウンドを取り込めば日本経済が蘇るのではないかと考えている人がいることです。しかし、これは全く見当違いです。

なぜかと言うと、まずインバウンドについてですが、コロナ前のインバウンドと現在日本に来ている月三〇〇万人を超えるインバウンドの内容は全く異なります。コロナ前は、中国本土からの二泊三日三万円のツアー客が主力で、大勢の中国人が押し寄せていました。しかし、現在来ている人たちは、日本人の

表面的な観察では中国人が来ているように見えがちですが、実際には台湾、シンガポール、香港の富裕層が日本のインバウンドの主力となり始めています。これらの人たちは購買力が高いのです。

関西においても、京都の高級ホテル、東京で言えばホテルオークラのような高級ホテルに、ファミリーなどの個人旅行で宿泊し、タクシーではなくリムジンを雇って移動するような購買力のある人たちが来ています。したがって、ハイエンドの観光立国論を構築しなければならず、以前のようにツアー客を大量に集めていた時代の観光立国論とは異なるのです。

また、この表を見ると、そうしたことが思い浮かびますよね。さらに右の小さな図は、政治と経済がリンクしていることを示しており、日本が相対気を引き締めて対処しなければならぬことを示しています。国連分担金については、二一世紀を迎える頃には、日本は常任理事国でもないのに国連分担金の二割を負担していました。一方、中国は一%に過ぎなかったのです。ところが、昨年の数字をご覧いただければ、私が言うおうとしている意味がわかると思いますが、いつの間にか中国が一五%を負担するようになり、日本は八%に減少してしまいました。

なぜなら、国連分担金は主にGDPに比例して決まるからです。誤解していた、だいたくないのは、国連は株式会社ではありませんので、分担金が多いほど発言力があるという単純な話ではないということです。しかし、私はニューヨークやワシントンに一〇年間滞在していましたので、感じるがあります。私が支援していた女性が「国連機関で働きたい」と言う際、日本は常任理事国ではないのに二割の分担金を負担しているという事実は、後押しする際にかんがりのインパクトがありました。実際、それによって多くの日本人が国連職員となり、現在も重要な地位で活躍しています。

いずれにしても、日本の置かれている状況はこういうことです。GDPはマクロ統計に過ぎませんが、「マクロに過ぎない」という人もいます。しかし、GDPは付加価値の総和です。つまり、知恵を出し、汗をかって経済活動を行うことで、その規模が急速に埋没してきています。日本国が発行している通貨価値の下落とも相関しており、私はリモートの国際会議で向き合っている中で、シンガポールやイスラエルから「日本はもう終わった」という舐めた視線で議論されることが多くなってきました。ここからが重要です。日本人の本当に高いポテンシャルを見せていかなければなりません。

そこで、先日台湾に行ってきた際の印象も含めてお話ししま

す。資料集の一〇ページに「台湾の新動向」と書かれたパネルがあります。これは何かを徹底しておきたいのですが、この資料集の裏表紙に「寺島実郎の世界を知る力」という番組の情報が載っています。これは本当のことを知り、考える情報番組です。首都圏にいる方は東京MXテレビ（東京メトロポリタンテレビジョン）という地上波のチャンネルで放送されています。1チャンネルがNHK、6チャンネルがTBS、9チャンネルが東京MXテレビです。毎月第三日曜日に放送されており、私が毎月一回、午前十一時から一二時まで一人で語っています。民放のテレビ番組で、一人の人間が一時間喋り続ける番組は他にありません。

不思議なことに、今朝現在、YouTubeが一〇八七万回のアクセスがあります。もし皆さんが興味があれば、見逃し配信のQRコードが裏表紙についていますので、スマホからアクセスしてご覧ください。台湾からも多くの人が視聴しています。その一〇〇〇万回超のアクセス解析によると、三割以上が海外からのアクセスです。これは日本の情報環境にも関連しています。海外で生活している日本人駐在員は、JSTV (Japan Satellite TV) というチャンネルに頼っていましたが、昨年九月で終了しました。それだけ今、日本の海外での存在感が弱まっているということなのです。

ただし、NHKワールドが台湾でも視聴可能ですが、英語チャンネルなので英語に不慣れな人は観ません。実際、海外にいても日本の地方局のテレビ番組を観ることは可能ですが、内容を見ると立ちくらみがしそうになります。海外に住んでいる人々から「日本は大丈夫か」という手紙が来ます。世界で二つの戦争が進行している中で、日本の番組を見てると不安になります。大食い番組、お笑い、歌舞音曲、クイズなど、日本のテレビ番組のレベルの低さは際立っています。残念ですが、日本は本心にそうなってしまうようです。

このような状況下で、私の番組が一〇八七万回のアクセスを受けている意味がわかると思います。ロコミで「寺島実郎の世界を知る力」を観るべきだと言われ、多くの人が視聴しているのです。その約四割が海外からのアクセスです。

そして一ページめくっていたところには対談編があります。例えば、私の早稲田大学の同期だったユニクロの柳井氏との対談や、DXに関心のある方には東大から東洋大学に移った坂村健さんとの対談などが掲載されています。さらに、直近の一人語り編では「ロシアの報告」で、つい三日前にプーチンという人がどういう人間なのかについて踏み込んで話しています。世界認識を深めたい方は、自分で努力して情報ネットワークを作る必要があります。そしてそれを活用するのです。例え

ば、昨年八月にシリコンバレーに入り込んで「シリコンバレー報告」を行い、秋には「ロンドンから世界と日本を考える」、中東に滞在していた時期には「イスラエル、ユダヤ問題の本質」についても取り上げました。

もし今日の話に興味を持たれた方は、先月岩波書店から出版した私の著書「日本再生の構想」もご覧いただければと思います。二一世紀のこれからの時代をどう認識するか、実は台湾の問題にも深く関わることですが、日本のメディアが投げかける世界認識に対しては、非常に慎重でなければならないと感じています。

なぜなら、二一世紀を「分断の世紀」として捉える見方が多く、米中対立が極まっているといった認識が広まっています。北朝鮮にプーチンが訪れたことで、北朝鮮、ロシア、中国対自由民主主義陣営の二極対立の時代に向かっているといった認識が蔓延しています。しかし、そんな単純な話ではありません。実際、私は今の世界が全員参加型の秩序に向かっていると考えています。どんな小さな国でも自己主張をし、グローバルサウスが力をつけてきています。大国の横暴が通用しない時代になってきているのです。アメリカもウクライナやイスラエルを完全に抑えきれない中で、米中対立に焦点を当てて台湾問題を考えると議論のレベルが限られてしまいます。ですから、もっと柔

軟に世界情勢の変化を視野に入れる努力をしなければなりません。固定観念にとらわれてはいけません。

次に、皆さんにとっては耳新しくないかもしれませんが、一〇ページの台湾報告についても触れます。この報告は、三月に台湾に行った際の内容を四月時点でまとめたものです。その中で、スターラックス航空に関するエピソードがあります。台湾に行つた際、偶然にもスターラックス航空の張さんというCEOに会い、経営会議に参加することになりました。私自身、スターラックス航空については詳しく知りませんでした。九州よりも小さい島で人口二三〇〇万人の台湾に、なぜ第三の航空会社が必要なのか疑問に思っていました。しかし、実際に現地を確認すると、スターラックス航空はすでに二二機の最新鋭エアバスを保有していました。

張さんはエバーグリーンを立ち上げた人物で、その息子がスターラックスを設立しました。ファミリービジネスで内紛が起ることが多い中で、彼は強い



意志で新たな航空会社を立ち上げたのです。スターラックス航空は、LCC（ローコストキャリア）ではなく、全席ビジネスクラスのような豪華なサービスを提供する航空会社です。実際に出される食事もファーストクラス級です。

この航空会社がなぜ成長しているのかという点に、今の台湾を理解するヒントがあります。キーワードは「キャセイパシフィック航空の苦境」です。香港を拠点とするキャセイパシフィックは、東海岸や西海岸、欧州に移動する際に香港で乗り換えるオペレーションを行っていました。しかし、香港の国家安全維持法の制定により、香港が急速に空洞化しています。多くの外資系企業が香港から撤退し、本社機能を他の場所に移しています。これにより、台湾が新たなハブとして浮上してきたのです。

また九ページをご覧いただきたいのですが、台湾で私の本の翻訳本が二冊出ています。これは能率集団の董さんが一生懸命動いてくれて、二〇一二年に出版された「大中華圏（グレートチャイナ）」という本です。この本の表紙には、「なぜ習近平が中華民族の偉大な復興という言葉を使い続けるのか」ということが小さな字で書かれています。この言葉は現在でも習近平第三期政権において使い続けられています。「中華民族の歴史的復興」という言葉は、この政権の特質を反映しています。

さらに、下の段の「大中華圏と東南アジアの華人華僑」をご覧ください。我々から見てグレートチャイナの中心になっているのは香港、台湾、シンガポールです。中国の歴史と日本の歴史の決定的な違いは、異民族支配の経験です。元の時代にモンゴル族に支配され、清の時代には満州族に支配された二二二二年間があります。この異民族支配の歴史が、中国と日本の違いを生み出しています。台湾の歴史にもこの背景があり、漢民族の人々が異民族支配を嫌い、海外に移住するという歴史が繰り返されてきました。現在、世界中には七八〇〇万から八〇〇〇万のオーバードーズチャイニーズ（華人・華僑）が活躍しています。ASEANだけでも三六〇〇万人が存在し、シンガポールは人口の七五%が華人・華僑です。実際、タイ、マレーシア、インドネシアの方が華人・華僑の人口は多いのです。

シンガポールは出入国管理が厳しいため、移住できるのは能力のある富裕層に限られます。しかし、タイやマレーシア、インドネシアには多くの中国人が逃げ込んでいます。つい昨日の報道では、エクアドルがビザを持たない人の入国を禁止しました。昨年、エクアドルに四万三〇〇〇人の中国人が入国し、その人々がメキシコ経由でアメリカに入っていくという現象が起きていました。アメリカの統計では昨年、二万三〇〇〇人の中国人が入国しました。

これはまさに「グレートエスケープ」の時代です。香港や中国から逃れ、東南アジアを拠点に動き始めている華人・華僑の人々が増えています。以前なら香港を拠点にキャセイパシフィック航空を利用してアメリカや欧州に移動していた人々が、現在では香港空港でのトランジットを避けるようになっていきます。これは、香港の国家安全維持法の影響です。台北が新たなハブとなり、スターラックス航空がそのチャンスをつかんで成長していきます。



スターラックス航空はすでに二二機の最新鋭エアバスを保有しています。創業者の張さんはエバグリーンを立ち上げた人物で、その息子がスターラックスを設立しました。この航空会社は、LCC（ローコストキャリア）ではなく、全席ビジネスクラスのような豪華なサービスを提供しています。

次に、日本人として台湾の歴史を再確認することが重要です。台湾の人々はよく知っています。日本人にはあまり知られていません。四〇〇年前の一六二

四年、オランダ東インド会社（VOC）が台南にゼーランディア城を建て、台湾はオランダ領となりました。当時、台湾には原住民が住んでいましたが、統一王朝が存在していたわけではありません。一六六一年には鄭成功が台湾を統治するようになりました。鄭成功は日本の平戸の女性との間に生まれた日中混血の人物で、その父親は海商、つまり倭寇の流れを汲む海賊のようなものでした。

この鄭成功という人は、彼の父親が清朝に明が倒れた時に降伏したのですが、鄭成功自身は最後まで抵抗し、台湾に拠点を築きました。台湾の歴史に詳しい人と議論していると、蒋介石が第二の鄭成功のように見えることがあります。清朝が鄭一族をねじ伏せて台湾を統治下に置いたのは一六六三年のことです。そこからは、先ほど申し上げたように二一二年間、清朝の統治下に入りました。

そして、来月号の岩波書店の「世界」という雑誌に、今私が調べている内容が掲載されますので、頭の中にそのことが入っています。その時代の台湾について文献を読み込んでいて面白いと思つたことがあります。清朝は満州族の国で、頭髪を束ねる弁髪を義務付けていました。清朝が台湾を統治した後も、「お前たちも弁髪にしろ」と何度も台湾に押し付けようとした。しかし、台湾では現在も人口の九六％が本省人や外省人

を含む漢民族であり、現住民は約4%です。台湾人の意識の中には純粹な漢民族の文化を維持することがあります。そのため、台湾人は弁髪を拒絶し、清朝は最後まで弁髪を台湾に持ち込むことができませんでした。これは、台湾が清朝、つまり北京から見て昔から厄介な存在だったことを示しています。

興味深く読み込んだのですが、いずれにしてもこう考えていただきたい。変なことを言う気はありませんが、オランダ東インド会社が台湾に進出してから四〇〇年間のうち、北京が台湾を統治していたのはわずか二一二年です。中国四〇〇年の歴史が本当たとするならば、そのうちの二一二年という極めて短期間しか本土の中国が台湾を制御していなかったのです。歴史のバランス感覚から言えば、そういうことになります。

私は台湾の人々のメンタリティを歴史の脈絡の中で追い、日本との相関性を追求しています。台湾という国、台湾という地域は、例えばこの一月の総統選挙で見せた絶妙なバランス感覚と、未来を真剣に考える姿勢に感銘を受けました。総統選もフォーでしたが、極めて冷静な現実主義が見られました。前回の蔡英文の総統選挙では民進黨が五七%を取りましたが、今回の頼清徳氏は四〇・〇五%でした。野党が分裂していたため当選しましたが、民進黨への支持は減少しました。これにより、議会はねじれています。国民党が五二議席、民衆党が八議席で

六〇議席の野党に対し、与党は五一議席です。今回は民進黨が六一議席を持つていましたが、ねじれ議会となっています。

議会の力を強める法案が通るとの報道もありますが、中国も簡単には動けなくなっている状況です。現状の固定化が進んでいます。台湾の人々の意思は分断を拒否することにあります。米中対立の力学の中で引き裂かれ、どちらかに組み込むことでリスクを負わされることを拒否しているのです。漢民族の中枢にいた人々ですから、中国の統治下に置かれないと思っている人はほとんどいません。六割の人々が台湾人としてのアイデンティティを持つているため、中国の統治下に隷属することを拒否しているのです。

ですが、米中対立という枯れ尾花に蹴散らされて、リスクを取って第二のウクライナになるようなことだけは避けたいという賢明な判断をしているのだなと感じます。逆に言うと、中国の北京から伝わってくる情報を見ると、金門島の周辺で示威活動を行い、恫喝を続けていることで台湾海峡が危険になっているという印象を与えています。実際にはその状況の中で中国は動きづらくなっています。

さらに、実はプーチンが今日ベトナムに動いています。北朝鮮については予想通りの展開です。ベトナムにおける展開が

どうなるかが興味深いです。東アジアやアジア情勢を考える時、中国にとってプーチンが自分の庭先をかき回していることについては、非常に不快だろうと思います。北朝鮮は国際政治学的に見ると中国の周辺国ですが、北朝鮮は中国とソ連の間を行き来しながら命脈を保ってきた国であり、したたかに動いていきます。プーチンと連携して揺さぶりをかける北朝鮮の動きは、中国にとって非常に厄介な存在です。

全体的に見ると、世界は単純に二極分断しているのではなく、多次元的に液化化してきています。全員参加型であり、多次元化という言葉が最も適していると思います。異なる次元の展開が同時進行しており、複雑な思考回路を持っていないと見抜けないのです。

そこで、日本人がよく考えるべきこととして、この一〇ページの下の「台湾に米軍基地はない」という点を真剣に考えるべきです。本当に台湾には米軍基地がありません。もし台湾海峡で米中が衝突するようなことが起こったら、日本がどう対応しようかと沖縄が自動的に巻き込まれます。そのため、この問題については日本は非常に知見が必要です。米中対立の力学に引きずり込まれ、単純にどちらかに加担するようなゲームにははいけないというのが日本の主張として非常に重要なポイントです。

時間も迫っていますので、最後にこの資料集を活用していただくために、六ページをご覧いただきたいと思っています。先ほど申し上げたように、日本経済の将来について考える必要があります。私が今度岩波書店から出版する本は、その方向感についての提案をまとめています。私の考え方だけが正しいというわけではありませんが、考えるヒントとして、本当のことを考えるための材料にしてほしいのです。

ここに書いてあることは、戦後日本の工業生産力モデルの成り立ちについてです。鉄鋼、エレクトロニクス、自動車産業を育てて外貨を稼ぎ、豊かさを実現するというモデルです。「Peace and Happiness through Prosperity」というのは、松下幸之助が言っていたPHPの思想で、豊かさが実現すれば平和と幸福が訪れると考えた戦後の日本人の姿勢です。しかし、必ずしもそうではないことに気づき始めています。

現在の日本において最も流行している言葉はイノベーションですが、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX



(グリーン・トランスフォーメーション) と言っていれば一見賢そうに見えます。しかし、キャッチフレーズだけでは道は開けません。日本が本当に立ち向かうべきは、総合エンジニアリング力の回復です。

台湾の地震の際に、耐久力に関して台湾がいかに備えているかに驚きました。私は医療・防災産業創生協議会を率いていますが、日本は四年間経ってもコロナワクチン一つ作れず、国民全員に一〇万円を配りました。これは将来、歴史家から「あの時代の日本は愚かだった」と言われかねない状況です。一二兆七〇〇億円を使って一〇万円を配りましたが、もし高所得者には配らずに、その予算を国産ワクチンの開発に投入していたら、日本の状況は全く違っていただでしょう。

また、MRJ(国産ジェット旅客機)プロジェクトの失敗についても考える必要があります。経産省も再び動き始めていますが、中型ジェット旅客機に市場性がないなら、技術を基に大型や小型に集中する方向に進むべきでした。失敗させたことで、多くの技術者が海外に引き抜かれました。

イノベーションは重要ですが、日本がやるべきことは、部品や素材にこだわるのではなく、それを使って何をするかという戦略と競争力を持つことです。それが総合エンジニアリング力

の意味です。

もう一点だけ言ってお話を終えます。今、本当に全力をあげて取り組んでいるのは、日本の産業の重心を下げ、ファンダムンタルズをもう一度踏み固めることです。特に食と農業です。食料自給率が三八%まで落ちてしまい、食物を海外から買った方がいいという風潮が広がりました。しかし、これからはそうはいきません。ウクライナ情勢を見ても、食料自給率を少なくとも七〇%まで戻しておく必要があります。

現在、都市型農業創生協議会という取り組みを進めており、東京の食料自給率がゼロになつてしまったため、ソーラー発電と農園を組み合わせたプロジェクトを東京周辺で次々に実現しています。また、医療防災産業についても、ここにある防災産業創生推進議員連盟のバックアップを受けています。具体的には、全国の道の駅を防災拠点化する構想です。水は海水を淡水化するコンテナや泥水を水に変えるコンテナを配置し、電気は蓄電・送電ができるコンテナを設置します。さらに、医療コンテナは電力さえ確保できれば医療行為が可能なコンテナとして機能させます。

先日、台湾で感心したのは避難所の設計です。台湾では、プライバシーを確保した避難所が用意されており、日本の避難所

に比べて進んでいます。日本では、一九九五年の阪神淡路大震災以来、避難所の進化が見られません。依然として、近所の小学校や中学校、高校に逃げ込み、寒い中段ボールで凌ぐような状態が続いています。これでは、多くの人が一週間で精神的に参ってしまいます。

カプセルホテルの技術を活用し、プライベートを確保し、温度をコントロールできる環境で避難民が過ごせるようなパッケージを作る必要があります。この取り組みで最も積極的に動いてくれているのは、和歌山県と群馬県です。こうした取り組みを通じて、豊かさのための産業を作り、レジリエンス（耐久力）を高めるための産業を育てようとしています。

日本総合研究所は財団法人のシンクタンクであり、株式会社ではないため、利益のために活動しているわけではありません。このような流れを今一生懸命推進しています。

以上で私の話を終わります。ご清聴ありがとうございました。

くく拍手くく

〈司会〉

寺島先生、お忙しい中、本当にありがとうございました。大変有意義なお話を賜りまして、改めて拍手を願います。

くく拍手くく

〈司会〉

衆議院議員の渡辺博道先生、衆議院議員の山田美樹先生、そして衆議院議員の亀岡偉民先生は業務が重なったため途中退席されました。

続きまして、参議院議員の先生方もおいでいただいたしております。お帰りになりましたが、河野義博先生、若松謙維先生、ありがとうございます。それから、上田勇先生、どうもありがとうございます。そして、いつもこの協会行事に参加いただいております、前衆議院議員の秋元司先生、ありがとうございます。

それでは次に、総会もあります。この席の最後に蔡明耀副大使がおいでいた、だいておりますので、せっかくだから一言ご挨拶をいただければと思います。

くく拍手くく

〈蔡 明耀 副大使〉

皆さん、こんにちは。いつも衛藤先生および日台親善協会の皆様には大変お世話になっておりまして、この場をお借りして大使の代わりに一言御礼の言葉を申し上げたいと思います。本当にいつもお世話になり、ありがとうございます。

先ほど寺島先生から多くのことを学びました。特に台湾に対する紹介やコメントに感動いたしました。私自身、大変恥ずかしいですが、まだ知らないことがたくさんあり、本当に良い勉強になりました。



今、台湾の政府も変わりました。五月二〇日から蔡英文総統から頼清徳総統に交代しましたが、台湾と中国の関係はますます厳しくなっていると感じています。特に中国の軍事脅迫や脅威が、台湾本土の二四海里あるいは四〇海里まで迫ってきています。中国は武力で台湾を取る努力を一生懸命続けているのではないかと思います。つまり、台湾内部を分断し、浸透工作を

強め、いつか台湾の政府を弱体化させる努力をしていると考えています。

ですから、頼総統はこれから大変な仕事をしなければなりません。つまり、台湾国民の中国に対する抵抗の意思をまとめなければなりません。また、台湾の防衛力や経済力も強化しなければなりません。これらの点で、ぜひ皆様から引き続き台湾へのご協力とご支援をお願い申し上げます。

台湾は絶対に中国の一国二制度を受け入れません。中国の圧力にも屈しません。引き続き、台湾は東アジアの自由と民主主義、経済発展、そして台湾海峡の安定を維持するために努力してまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

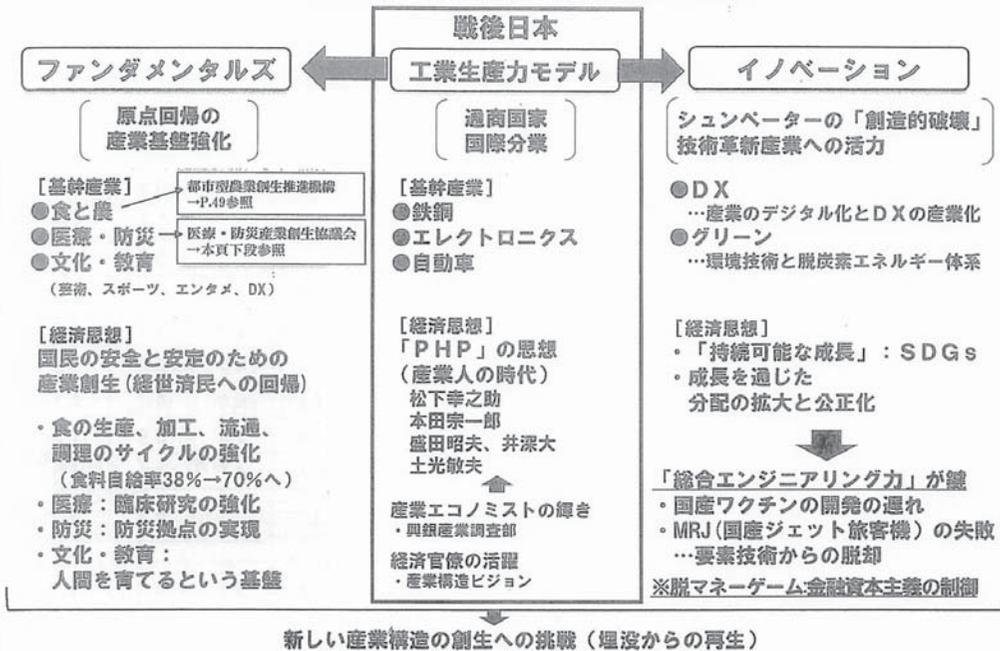
以上で私の御礼の挨拶とさせていただきます。今日はありがとうございました。

～～拍手～～

〈司会〉

蔡副大使、どうもありがとうございました。

## 21世紀の日本産業の進路（改訂版）



### 医療・防災産業の基盤産業化

#### 医療・防災産業創生協議会

- 会長：寺島実郎
- 事務局：(一財)日本総合研究所  
日本医師会、日本歯科医師会、土木学会 等と連携・協力
- 参画企業：22社

協議会HP  
03-5561-3333

プロジェクトの具体的な実装(ソーシャル・エンジニアリング)

<今後の方向性>：能登半島地震の教訓と戦略

①医療体制への戦略的布陣：「コンバト&ネットワーク」が鍵

- 避難者にとって診療と薬の確保が重要  
→医療データのシステム化が課題：かかりつけ医のデータと地域集中管理センター、薬局、地域医療体制における「ヘルスケア・データのプラットフォーム」整備  
※避難者へ機動的に対応できる体制が必要
- ②多様な防災モジュールの実装化  
●「命のコンテナ」の多様化  
…水、電力、医療(含 歯科医療)、避難所  
※避難所のスペックの高度化が鍵  
●機動的に移動できる中小型プロジェクトの実装  
…キッチンコンテナ、トイレ・トレイラー、浄水化カー 等
- ③防災関連技術の集約・活用  
●データベースの整備  
…どこに、どのような技術が開発・製品化されているのか

#### 医療・防災産業創生推進議員連盟

(超党派)  
約70名参画

<役員>

- 会長 ※敬称略  
齋藤健(自民)
- 会長代行  
上田清司(無所属)
- 顧問  
林芳正(自民)、玉木雄一郎(国民)、泉健太(立憲)
- 副会長  
青藤鉄夫(公明)、小泉龍司(自民)、吉良州司(有志の会)
- 幹事長  
古川元久(国民)
- 幹事  
岡本三成(公明)、石橋通宏(立憲)
- 事務局長  
古川禎久(自民)
- 事務局次長  
井林辰重(自民)

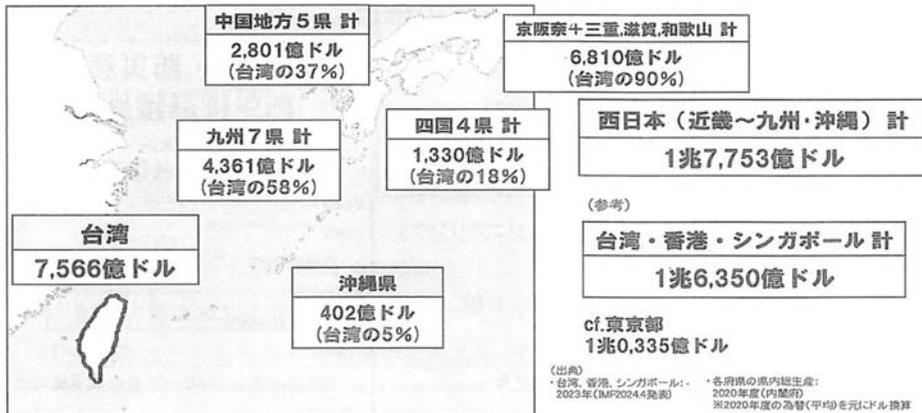
2024.2 現在

IMF 世界経済の見通し  
(実質GDP成長率・2024年4月発表)

(%)

	2019年	20年	21年	22年	23年		24年			25年	
					23年1月 発表時	最新値	23年10月 発表時	24年1月 発表時	最新値 (予測値)	最新値 (予測値)	
世界	2.8	▲2.7	6.5	3.5	2.9	3.2	2.9	3.1	3.2	3.2	
先進国	米国	▲2.2	5.8	1.9	1.4	2.5	1.5	2.1	2.7	1.9	
	ユーロ圏	1.6	▲6.1	5.9	3.4	0.7	0.4	1.2	0.9	0.8	1.5
	イギリス	1.6	▲10.4	8.7	4.3	▲0.6	0.1	0.6	0.6	0.5	1.5
	日本	▲0.4	▲4.1	2.6	1.0	1.8	1.9	1.0	0.9	0.9	1.0
BRICS・新興国	ブラジル	1.2	▲3.3	4.8	3.0	1.2	2.9	1.5	1.7	2.2	2.1
	ロシア	2.2	▲2.7	6.0	▲1.2	0.3	3.6	1.1	2.6	3.2	1.8
	インド	3.9	▲5.8	9.7	7.0	6.1	7.8	6.3	6.5	6.8	6.5
	中国	6.0	2.2	8.5	3.0	5.2	5.2	4.2	4.6	4.6	4.1
	南アフリカ	0.3	▲6.0	4.7	1.9	1.2	0.6	1.8	1.0	0.9	1.2
ASEAN 5	4.3	▲4.4	4.1	5.5	4.3	4.1	4.5	4.7	4.5	4.6	
参考①	台湾	3.1	3.4	6.6	2.6	-	1.4	3.0	-	3.1	2.7
参考②	実質世界貿易量	1.3	▲8.3	11.0	5.6	2.4	0.3	3.5	3.3	3.0	3.3

台湾の経済規模（2023年）



「大中華圏」実質GDP成長率の推移

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
中国	2.2%	8.5%	3.0%	5.2%	4.6%
台湾	3.4%	6.6%	2.6%	1.4%	3.1%
香港	▲6.5%	6.5%	▲3.7%	3.2%	2.9%
シンガポール	▲3.9%	9.7%	3.8%	1.1%	2.1%

(出典) IMF 世界経済見通し(2024年4月発表)

ネットワーク型世界観：3部作に収斂した問題意識

「世界を知る力」に求められる視座

「ネットワーク型世界観」

『大中華圏』（2012年刊行）



◆習近平「中華民族の偉大な復興」

◆世界に約7,800万人、東南アジアに約3,600万人の華人・華僑  
…中国史における2度の異民族支配

◆大中華圏は両刃の剣 …本土の中国を見つめる眼

『ユニオンジャックの矢』（2017年刊行）



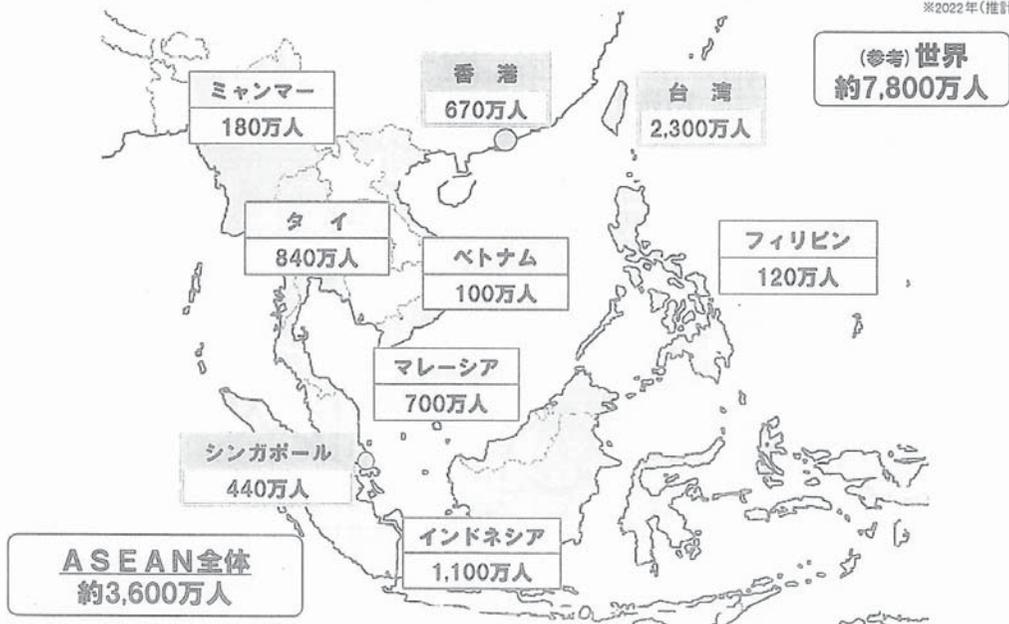
◆BREXITと英連邦という可能性

◆「ドバイ-ベンガルール-シンガポール-シドニー」という一直線

◆英国のソフトパワーというポテンシャル  
…英語圏、英国法、英国文化

### 大中華圏と東南アジアの華人・華僑

※2022年(推計)



大中華圏の新局面 … 中国の失速・迷走と在外華人・華僑の動き

◆中国経済の失速 : 「5%前後の成長」とは

→中国の孤立 : 世界の中国への疑念 (一帯一路の挫折)

◆習近平第3期政権の強権化への失望

「走線」 = 中国人の大移住の時代

- ・香港、中国本土の空洞化
- ・貧困層は、南米エクアドル→メキシコ→米国へ (2023年度 : 2.4万人以上拘束)  
cf. 過去10年の累計約1.5万人 (亡命申請の約7割が亡命認定)
- ・多くはタイ (約90万人)、シンガポール、台湾へ 日本へも8万人以上

◆全世界7,800万人、東南アジア3,600万人の華人・華僑社会の変化

- ・中国の歴史 : 異民族支配 (元と清)、1949年 中華人民共和国 (共産中国) 成立
- ・新たな大移動の意味 … 「大中華圏は両刃の剣」 → 揺れるASEAN  
注目すべきタイ、マレーシア、インドネシア、台湾、シンガポール

台湾の新動向

◆スターラックス航空の台頭

- ・中華航空、エバー航空に次いで、第3の航空会社
- ・キャセイパシフィック航空 (香港ベース) の苦況と相關  
… 香港国家安全維持法 (2020年6月施行)

◆日本人としての台湾の歴史の再確認

1624年	オランダ東インド会社支配 : 台南 (ゼーランディア城)
1661年	「反清復明」の鄭成功の進攻 → 統治開始
1683年	鄭氏政権、清朝に降伏 → 清朝の統治開始
1895~1945年	日本の統治

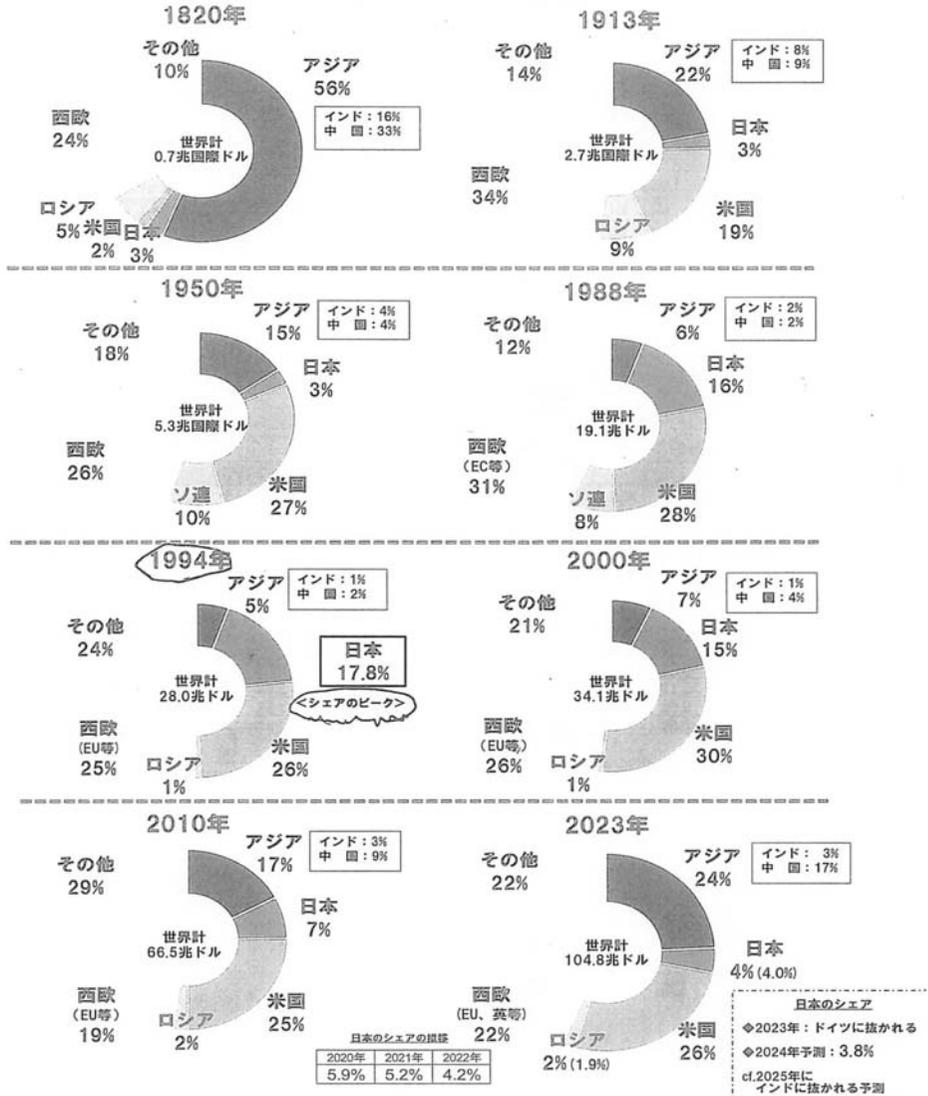
※ 「中国固有の領土」論の限界

◆人口比重

- 漢民族 : 96% (本省人 : 60%、客家 : 15%、外省人 : 21%)
- 原住民等 : 4%
- ※ ただし、混血の中で「台湾人」意識の人 : 6割以上へ

◆ 「台湾に米軍基地は無い」という事実 … 沖縄の基地の意味

### 世界のGDPシェアの推移



出所: OECD「The World Economy: A Millennial Perspective」、IMF「World Economic Outlook Database (April 2024)」

＜参考＞ 1人当たりGDPで日本がもはやアジアの先頭ではない

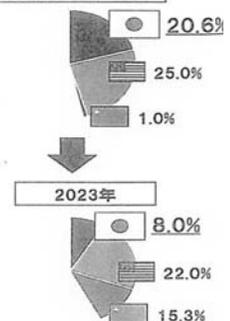
\* 2023年: アジアで5位、世界で34位 → 2024年予測: アジアで7位、世界で38位

(①シンガポール、②マカオ、③香港、④ブルネイ) (①シンガポール、②マカオ、③香港、④ブルネイ、⑤台湾、⑥韓国)

1人当たりGDP(単位:万ドル)	シンガポール	マカオ	香港	ブルネイ	日本	韓国	台湾	中国
2013年	5.7	8.5	3.8	4.5	4.1	2.7	2.2	0.7
2014年	5.8	8.6	4.0	4.2	3.9	2.9	2.3	0.8
2015年	5.6	7.0	4.2	3.1	3.5	2.9	2.3	0.8
2016年	5.7	7.0	4.3	2.7	3.9	2.9	2.3	0.8
2017年	6.1	7.7	4.6	2.8	3.9	3.2	2.5	0.9
2018年	6.7	8.3	4.8	3.1	4.0	3.3	2.6	0.98
2019年	6.6	8.1	4.8	3.0	4.1	3.2	2.6	1.0
2020年	6.1	3.7	4.7	2.7	4.0	3.2	2.9	1.1
2021年	8.0	4.5	5.0	3.2	4.0	3.5	3.3	1.3
2022年	8.8	3.6	4.8	3.8	3.4	3.2	3.3	1.3
2023年	8.5	6.9	5.0	3.4	3.4	3.3	3.2	1.3
2024年予測	8.9	7.9	5.4	3.5	3.3	3.4	3.4	1.3

＜参考＞ 国連分団会のシェア

2000年(ピーク)



番組のご案内 TOKYO MX1  
(地上デジタル9ch)

本当のことを知り、考える情報番組

# 寺島実郎の世界を知る力

テーマ「全体知への接近」

毎月第3日曜日  
午前11:00~11:55

YouTube  
見逃し配信



●見逃し配信は「YouTube」にてご視聴頂けます。

「寺島文庫発信サポーター」募集中

→詳細は「寺島文庫ウェブサイト」へ



## 寺島実郎 最新刊

# 21世紀未来圏 日本再生の構想 全体知と時代認識

2024年5月18日発刊  
岩波書店 定価 2,860円(税込)

サイン入り書籍のご注文等、詳細は本冊子P.93以降をご覧ください。

知の再武装 現代の「松下村塾」**寺島実郎戦略経営塾**  
全国の経営者・経営幹部対象に開催中 入塾/お問合せは 寺島文庫ウェブサイトまで

「寺島実郎の時代認識」資料集 2024年 初夏号

本資料集の定期購読は下記発行元へご連絡ください

発行日：2024年5月13日

発行元：株式会社 寺島文庫・GIN総合研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-9-17 寺島文庫ビル

TEL：03-5215-2951 FAX：03-5215-2930

管理番号：2024-04

寺島文庫【公式】  
YouTubeチャンネル

配信中！  
詳細は「寺島文庫ウェブサイト」へ

寺島文庫ウェブサイト



※ 本資料記載事項の無断転載を禁じます。

※ 参加者及び主催団体外の第三者への本資料開示提供はお控えいただきますようお願い致します。

令和六年

暑中お見舞い申し上げます

(順不同)

<p>台北駐大阪經濟文化辦事處</p> <p>處長 洪英傑</p> <p>大阪市北区中之島二丁目三十一番八 中之島フエスティバルタワー一九F 電話〇六(六二二七)八六二三</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会会長 衆議院議員</p> <p>衛藤 征士郎</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二一 衆議院第一議員会館二〇一号室 新21世紀政治經濟研究 研究所 電話〇三(三五〇八)七六一八</p>	<p>公益財団法人 日本台湾交流協会</p> <p>理事長 谷崎 泰明</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處</p> <p>代表 謝長廷</p>
<p>台北駐日經濟文化代表處 札幌分處</p> <p>處長 粘信士</p> <p>札幌市中央区北四条四丁目一番地 伊藤ビル五階 電話〇一一(二二二)二九三〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 那覇分處</p> <p>處長 王端豐</p> <p>那覇市久茂地三丁目一五一九 アルテビル那覇六階 電話〇九八(八六二二)七〇〇八</p>	<p>台北駐大阪經濟文化辦事處 福岡分處</p> <p>處長 陳銘俊</p> <p>福岡市中央区桜坂三丁目二二四二 電話〇九二(七三四)二八一〇</p>	<p>台北駐日經濟文化代表處 横浜分處</p> <p>處長 張淑玲</p> <p>横浜市中区日本大通り六〇 朝日生命横浜ビル二階 電話〇四五(六四一)七七三七</p>
<p>日華議員懇談会・幹事長代理 衆議院議員</p> <p>金子恭之</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員会館四一〇号室 電話〇三(三五〇八)七四一〇</p>	<p>衆議院議員</p> <p>小里 泰弘</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二一 衆議院第一議員会館八一号室 電話〇三(三五〇八)七二四七 FAX 〇三(三五〇二)五〇一七</p>	<p>衆議院議員</p> <p>奥野 信亮</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第二議員会館一〇一号室 電話〇三(三五〇八)七四二一 FAX 〇三(三五〇八)三九〇一</p>	<p>衆議院議員</p> <p>井上 信治</p> <p>東京都千代田区永田町二丁目二 衆議院第一議員会館三一七号室 電話〇三(三五〇八)七三二八</p>

令和六年

暑中お見舞い申し上げます

(順不同)

<p>衆議院議員</p> <p>前原 誠司</p> <p>東京都千代田区永田町二二二一 衆議院第一議員会館八〇九号室 電話〇三(三五〇八)七一七一 FAX〇三(三五九二)六六九六</p>	<p>衆議院議員</p> <p>古屋 圭司</p> <p>東京都千代田区永田町二二二一 衆議院第二議員会館四二二号室 電話〇三(三五〇八)七四四〇 FAX〇三(三五九二)九〇四〇</p>	<p>衆議院議員</p> <p>土井 亨</p> <p>東京都千代田区永田町二二二一 衆議院第一議員会館一二二〇号室 電話〇三(三五〇八)七四七〇 FAX〇三(三五〇八)三三五〇</p>	<p>衆議院議員</p> <p>下村 博文</p> <p>東京都千代田区永田町二二二一 衆議院第二議員会館六二二号室 電話〇三(三五〇八)七〇八四 FAX〇三(三五九七)二七七二</p>
<p>参議院議員</p> <p>山本 順三</p> <p>東京都千代田区永田町二二二一 参議院議員会館一〇一九号室 電話〇三(六五五〇)一〇一九</p>	<p>参議院議員</p> <p>松下 新平</p> <p>東京都千代田区永田町二二二一 参議院議員会館八二四号室 電話〇三(六五五〇)〇八二四 FAX〇三(六五五〇)〇八二四</p>	<p>観光立国調査会 会長 参議院議員</p> <p>鶴保 庸介</p> <p>東京都千代田区永田町二二二一 参議院議員会館三二二二号室 電話〇三(六五五〇)〇三二二</p>	<p>衆議院議員</p> <p>三ツ林 裕巳</p> <p>東京都千代田区永田町二二二一 衆議院第二議員会館五二二二号室 電話〇三(三五〇八)七四一六 FAX〇三(三五〇八)三八九六</p>
<p>学校法人 横濱中華學院</p> <p>理事長 校長 杜羅 文健</p> <p>横浜市中区山下町一四二番 電話〇四五(六八二)三六〇八</p>	<p>中華民國留日横濱華僑總會</p> <p>會長 許 耀庚 理監事一同</p> <p>神奈川県横浜市中区山下町一四〇番地 電話〇四五(六八二)二二一四 FAX〇四五(二〇二)二八五五</p>	<p>日本中華聯合總會</p> <p>會長 羅 鴻健 理監事一同</p> <p>東京都江東区亀戸九一六一九一二F 電話〇三(五八五八)六二八八</p>	<p>前衆議院議員 なのはな法律事務所・所長弁護士</p> <p>富田 茂之</p> <p>千葉市中央区中央四一三二一三 なのはなビル四階 電話〇四三(二〇二二)八〇七〇 FAX〇四三(二〇二二)八〇七二</p>

令和六年

暑中お見舞い申し上げます

(順不同)

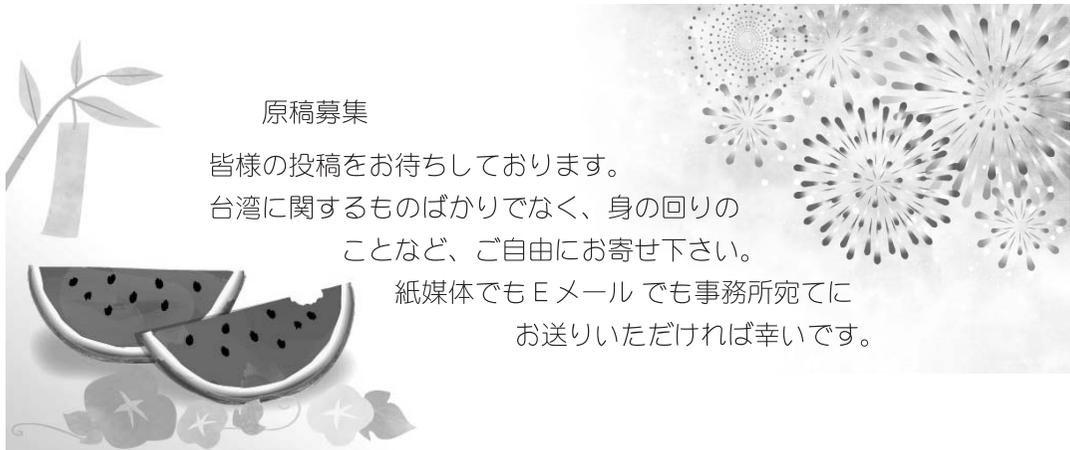
<p>株式会社 ホテル横須賀 ホテルニューポートヨコスカ 代表取締役 <b>長尾 和典</b> 神奈川県横須賀市小川町二番地一三 電話〇四六(八二八)一一一一 FAX〇四六(八二八)一一一一</p>	<p>オリオンビール株式会社 最高顧問 <b>嘉手苧義男</b> 沖縄県豊見城市字豊崎一四四一 電話〇九八(九一一)五二二九</p>	<p>株式会社 佐伯コミュニケーションズ 代表取締役社長 <b>平岩 照正</b> 大分県大分市広瀬町二一三一一 電話〇九七(五四三)一一一一 FAX〇九七(五四四)四〇二八</p>	<p>後藤泌尿器科皮膚科医院 院長 <b>後藤 康文</b> 岩手県宮古市大通一三一二四 電話〇一九三(六二二)三六三〇</p>
<p>株式会社 五常光産 代表取締役 <b>屋島 範光</b> 東京都新宿区西新宿七一三三十五 電話〇三(五三三〇)八〇八八 FAX〇三(五三三〇)〇四五五</p>	<p>株式会社 永島製作所 代表取締役 <b>永島 剛士</b> 石川県羽咋市寺家町夕一番九 電話〇七六七(二二)七〇一一 FAX〇七六七(二二)七〇一一</p>	<p>東光株式会社 代表取締役 <b>山口 裕志</b> 東京都渋谷区富ヶ谷二一一一五 電話〇三(五七九〇)五七九〇 FAX〇三(五七九〇)五七九〇</p>	<p>一般社団法人 次世代エネルギー・ 環境研究開発機構 代表理事 <b>菊地 三誠</b> 福島県双葉郡浪江町大字権現堂字御殿南三十一 電話〇二四一〇三四一一八二二二 携帯〇九〇一八五九一一三三七七</p>
<p>福島エヴァグリーン株式会社 代表取締役 <b>新屋 正利</b> 福島県双葉郡浪江町権現堂御殿南三十一 電話〇二四一〇三四一一八二二二 携帯〇九〇一八五九〇一四三三二</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 <b>張 碧華</b> 東京都千代田区外神田三二七一七 電話〇三(三二二五七)〇〇三二</p>	<p>元衆議院議員 一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 <b>並木 正芳</b> 埼玉県所沢市上安松六二 電話〇四(二九九五)四八九一 FAX〇四(二九九五)八〇六一</p>	<p>一般社団法人 日本台湾親善協会 副会長 <b>岩田 善信</b> 東京都港区南青山五一六一九 サウス青山マンション五〇四号 電話〇三(三四〇九)七八八八 FAX〇三(三四〇九)九四〇五</p>

令和六年

暑中お見舞い申し上げます

(順不同)

<p>学校法人電子学園 日本電子専門学校 情報経営イノベーション専門職大学</p> <p>理事長 <b>多 忠貴</b></p> <p>新宿区百人町一―二五―四 電話〇三(三三六三)七七六二 FAX〇三(三三六三)七六八五</p>	<p>一般社団法人日本台湾親善協会</p> <p>理事 <b>森 康郎</b></p>	<p>一般社団法人日本台湾親善協会 業務執行理事 <b>程 金笙</b></p>	<p>一般社団法人日本台湾親善協会 専務理事 <b>赤松 則宏</b></p>
<p>吉原歯科医院</p> <p>院長 <b>吉原 徹</b></p> <p>埼玉県入間市扇町屋四―二―一八 電話〇四(二九六四)八二五五 FAX〇四(二九三六)七四九三</p>	<p>純和風蟹懷石料理 月夜岩</p> <p>董事長 <b>平岩 敏和</b> (平岩建設株式会社)</p> <p>一〇四台北市中山區雙城街二五巷九號 電話〇二(二五八五)九二二一 URL:https://tsukiyoiwa.com</p>	<p>児玉源太郎と学ぶ会 発起人代表 <b>浅見 哲</b></p> <p>東京都千代田区九段北一―一―一八〇一 電話〇三(三二六五)七一〇〇 FAX〇三(三二六四)七一〇〇</p>	<p>一般社団法人 栗田美術館 理事長 <b>熊沢 正幸</b></p> <p>栃木県足利市駒場町一五四二番地 電話〇二八四(九一)一〇二六 FAX〇二八四(九一)二二五三</p>

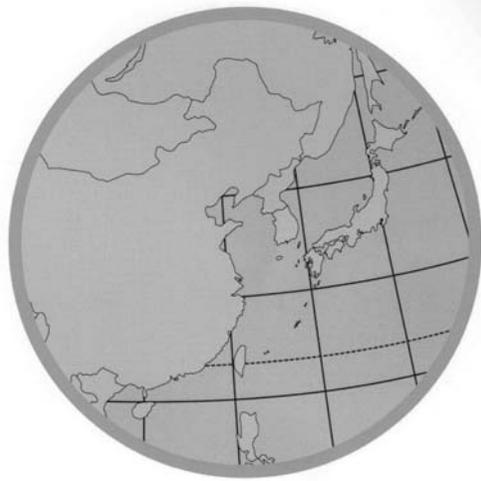


原稿募集

皆様の投稿をお待ちしております。  
台湾に関するものばかりでなく、身の回りのことなど、ご自由にお寄せ下さい。

紙媒体でもEメールでも事務所宛てにお送りいただければ幸いです。

# アジアの民主と平和 日台友好親善にあなたの力を！！



只今、会員を募集しております。

## 入会の手続き

1. 事務局所定の入会申込書を提出していただきます。
2. 入会は、協会の理事会の議を経て承認されます。

法人会費 50,000円以上

賛助会費 30,000円以上

個人会費 10,000円以上

季刊 **亜東** (アジアの架け橋) 令和六年 夏号 (No.90)

発行日 : 令和6年7月15日

発行所 : 一般社団法人日本台湾親善協会

発行人 : 衛藤征士郎

所在地 : 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館2階

Tel : 03-3261-6405 Fax : 03-3556-5770

H P : atousinzen@nifty.com

印刷 : 株式会社サンユー



## 台湾の翼

チャイナエアラインなら、  
うまくいく。

日台の架け橋であるチャイナ エアラインは  
日本国内主要15空港から台湾へ最多の直行便を運航  
豊富なフライトネットワークから、最適なフライトスケジュールをご提案  
充実の法人プログラム  
フルサービス航空会社ならお仕事でのご利用も安心  
あなたのビジネスパートナーにチャイナ エアラインをお選びください



[www.china-airlines.com/jp/jp](http://www.china-airlines.com/jp/jp)